

終了時評価調査結果要約表

1. 案件の概要					
国名：中華人民共和国	案件名：日中林業生態研修センター計画				
分野：農林水産	援助形態：技術協力プロジェクト				
所轄部署：中華人民共和国事務所	協力金額(評価時点)：約5億9千万円				
協力期間	(R/D): 2004年10月18日～ 2009年10月17日				
	先方関係機関：国家林業局				
	日本側協力機関：林野庁、環境省				
他の関連協力：					
1-1 協力の背景と概要					
<p>中国は森林被覆率が18.21%(2004年)と森林資源が乏しい上、半乾燥、乾燥半湿潤地のうち砂漠化した面積は国土面積の18.12%にも達している。中国政府は2010年までに森林被覆率を19%以上、2050年までには26%を目指した「全国生態環境建設計画」を策定した。この計画に基づき、国家林業局は、六大林業重点事業(1.天然林資源保護、2.退耕還林、3.三北(東北、華北、西北部)・長江中下流防護林システム建設、4.北京・天津風砂源整備事業、5.野生動植物保護及び自然保護区建設、6.重点地域における早生多収獲用材林基地建設)を実施し、2010年までに約7000億元(約10兆円)の資金を造林事業などに投入する計画を進めている。</p> <p>このように多額の予算が投入され全国規模で事業が展開されているが、全国に約153万人いるとされている林業従事者および地方政府林業関係部門の管理者の事業への理解度、技術レベル、事業管理レベル等が十分でなく、効果的な事業の実施が困難な状況にある。こうした背景から、中国政府は六大林業重点事業に関連する人材育成を早急に行うために、国家林業局管理幹部学院(以下、管理幹部学院)において六大林業重点事業に関連した研修の実施を目的とした技術協力を我が国に要請した。</p>					
1-2 協力内容					
<p>本プロジェクトは、中国の六大林業重点事業の実施に関わる県レベルの人材の育成を目的とした協力で、管理幹部学院に日中林業生態研修センターを設置し、同センターを中心に林業人材育成の研修体系整備を行うものである。</p>					
(1) 上位目標					
<p>全国の県レベルの林業関係職員に対し研修機会が提供され、事業管理・技術能力が向上し、六大林業重点事業を中心とした自然環境保護事業が円滑に実施される。</p>					
(2) プロジェクト目標					
<p>日中林業生態研修センターが日中林業協力の拠点となり、六大林業重点事業に関わる県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のための研修体系が同センターを中心に整備される。</p>					
(3) アウトプット					
<p>① 日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される。</p> <p>② 県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、各分野で研修が実施される。</p> <p>③ 日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる。</p>					
(4) 投入(評価時点)					
<p>日本側：総額 約5億9千万円</p> <table border="0"> <tr> <td>長期専門家派遣 7名</td> <td>機材供与 69,409千円</td> </tr> <tr> <td>短期専門家派遣 34名</td> <td>ローカルコスト負担 219,317千円</td> </tr> </table>		長期専門家派遣 7名	機材供与 69,409千円	短期専門家派遣 34名	ローカルコスト負担 219,317千円
長期専門家派遣 7名	機材供与 69,409千円				
短期専門家派遣 34名	ローカルコスト負担 219,317千円				

研修員受入	59名	
相手国側:		
カウンターパート配置	52名	ローカルコスト負担:13,336千円
2. 評価調査団の概要		
調査者	(担当分野:氏名 職位)	
	団長/総括	JICA 中国事務所次長 松本高次郎
	林業分野 人材育成	林野庁国有林野部経営企画課流域管理指導官 氷見章
	協力計画	JICA 地球環境部森林・自然環境保全グループ 森林・自然環境保全第一課 宮崎香
	評価計画	JICA 中国事務所所員 足立佳菜子
	評価計画補助	JICA 中国事務所所員 李飛雪
	評価分析	株式会社国際開発アソシエイツ 広内靖世
調査期間	2009年4月13日～2009年4月24日	評価種類:終了時評価
3. 評価結果の概要		
3-1 実績の確認		
3-1-1 アウトプットの実績		
(1) <u>アウトプット1</u> (「日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される」): 1)研修計画の5年計画は第1回合同委員会で承認され、毎年、年度計画が作成されている; 2)研修コース開発・実施のための人員は適切に配置されている; 3)研修コース開発・実施に必要な予算も適切に措置されている; 4)2007年6月に策定された「研修体系整備計画」は、研修ネットワーク協調委員会メンバーに「適切であり、プロジェクト終了後も機能する」と評価されている; 5)C/Pによる研修コース開発数は合計53であり、プロジェクト終了までに当初計画を上回る60コースが開発される見込みである。		
(2) <u>アウトプット2</u> (「県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、研修が実施される」): 1)これまで、林業行政管理分野、造林事業管理分野、林業技術分野、野生動植物保護分野の4分野で、合計50の研修コースのカリキュラムが作成され、カリキュラムごとに教材(合計417)が作成されている。プロジェクト終了までに当初計画を上回る合計57のカリキュラムが作成される見込みである; 2)4分野の研修参加者のほぼ100%が研修コースの「理解度」、「活用度」、「方法」について「普通」「満足である」と回答している; 3)これまで、4分野で50の研修コース(うち県レベル47)が開催され、プロジェクト終了までに、当初計画を上回る57コースが開催される見込みである; 4)これまで、4分野の研修に合計2,031名(うち県レベル1,942名)が参加しており、プロジェクト終了までには計画を上回る2,311名が参加予定である。		
(3) <u>アウトプット3</u> (「日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる」): 1)2009年3月末までに、約9,100部のプロジェクト広報資料及び1,900部の六大林業重点事業広報資料が配布されている; 2)2009年3月末までに、計画を上回るのべ約620名がセンターを訪問した; 3)シンポジウムは年1回以上実施されている(合計8回); 2009年3月末までに、日中林業関係資料約3,100部がセンターの資料室に整備されている。		
3-1-2 プロジェクト目標		
1)日中林業生態研修センターは、地方研修拠点とのネットワーク構築や研修体系整備等を通じて能力を向上させており、プロジェクト終了までに県レベルの林業関係職員のニーズを把握し、研修コースを開発・実施・改善できるようになる見込みである; 2)地方研修拠点は、各種研修の実施や研修マニュアル整備等を通じ手能力を向上させており、プロジェクト終了までに、センターの技術支援を受けながら、県レベルの林業関係職員に対して、現場ニーズに応じた研修を		

開発・実施・改善できるようになる見込みである;3) プロジェクトのホームページ(2005年5月21日公開)のページ・ビュー数は年々増加しており、2009年3月末の総ビュー数は270,000である。

3-1-3 上位目標(見込み)

1)管理幹部学院は、プロジェクトが作成した研修マニュアルを参考に研修活動便覧を作成して既に学院の研修実施に活用しており、8 地方研修拠点注)は、プロジェクトが作成した研修マニュアルを参考に省林業研修マニュアルを作成して自主研修を行っている。外部条件が満たされれば、プロジェクト終了後も、管理幹部学院及び 8 地方研修拠点において、研修カリキュラム・研修教材の開発手法を活用した研修が行われる見込みである;2) 既に重慶市が自主研修への希望を表明しており、管理幹部学院では、今後の技術支援を検討中である。管理幹部学院の技術支援の下、拠点以外の2省において、プロジェクトの研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いた研修が実施される見込みはあると思われる。

注)地方研修拠点:県レベル林業関係職員を対象とした研修を実施する際にモデルとして選定した8省の林業研修機関(四川省林業幹部学校、黒龍江林業職業技術学院、福建林業職業技術学院、陝西省林業庁研修センター、湖北省林木育種研究計画、貴州省林業学校 新疆ウイグル自治区林業学校 山西省林業技工学校)。

3-2 評価結果の要約

(1)妥当性

プロジェクトの上位目標は現在でも中国及びターゲット・グループ(六大林業重点事業に関わる県レベルの林業関係職員)のニーズと合致している。また、上位目標・プロジェクト目標は中国の開発政策(「第11次5ヵ年計画」、2050年までの「全国生態環境建設計画」等)や日本の対中国援助政策との整合性もある。さらに、現場のニーズを踏まえて関係機関との議論を通じて研修コースを開発・実施・評価を行うという本プロジェクトのアプローチは関係者の評価が引き続き高く、日本における研修の進め方等についても評価が高く、日本の技術的優位性も確認された。総合的に勘案すると、プロジェクトは現在でも妥当であると考えられる。

(2)有効性

指標の達成状況から判断するとプロジェクト目標はほぼ達成されており、プロジェクト終了までに達成される見込みである。また、プロジェクト目標の達成は各アウトプットの達成によりもたらされつつある。総合的に勘案すると、プロジェクトは有効であるといえる。

(3)効率性

指標の達成状況から判断すると、アウトプットの産出状況は、おおむね計画通りあるいはそれ以上であると判断される。また、日中双方の投入は計画通りに実施されており、アウトプット産出に貢献している。日本の他プロジェクト(四川省森林造成モデル計画等)、ドイツ GTZ のプロジェクト、NGO(緑の地球ネットワーク等)との連携も積極的に行われている。プロジェクトは効率的に実施されているといえる。

(4)インパクト

上位目標レベルのインパクト:地方研修拠点以外の重慶市から研修の要望が出されるなど、既にいくつかの重要な事例が確認されており、研修予算の確保等の外部条件が満たされれば、プロジェクト終了から3年後の上位目標の達成は可能だと思われる。

その他のインパクト:中間評価時には、既に、研修参加者による同僚・林業農民等への伝達・普及研修、研修参加者による研修内容の六大重点事業への活用、六大林業重点事業推進への貢献などのプラスのインパクトが現れ始めていたが、研修事業の進展により、これらのインパクトがさらに広がったことが確認できた。マイナスのインパクトは確認されなかった。

(5)自立発展性

制度的側面: プロジェクト終了後も、生態環境保全事業の実施に係る人材育成に対する政策は継続する。

組織的側面: プロジェクト終了後も C/P は引き続き研修事業に係るポストに配置されることが見込まれる。日中林業生態研修センターは管理幹部学院の一部であり、管理幹部学院は日中林業協力の拠点機能も継続する意思がある。地方研修拠点は、プロジェクト開始前から研修事業を実施しており、組織的管理能力は備わっている。

財政的側面: これまで、中国側は適切にプロジェクト予算を措置してきた。また、管理幹部学院は、プロジェクトとは別に、2009年に58の独自研修を実施する計画であり、プロジェクト終了後の研修予算は確保されると思われる。8地方研修拠点の研修予算については、現在、プロジェクトが一部を負担しており、六大林業事業関連研修の継続については、省の研修計画に組み込まれ、省の予算を確保することが重要である。

技術的側面: プロジェクト終了までに、研修コース開発チームの C/P は独力で研修事業を企画・実施・評価する能力が備わり、地方研修拠点の C/P は、研修コース開発チームの技術支援の下、研修事業を企画・実施・評価できるようになると見込まれる。また、移転された技術やプロジェクト成果品については、プロジェクト終了後も、管理幹部学院、地方研修拠点、研修参加者ともに、活用・普及していくと見込まれる。供与機材は今後も活用されると見込まれる。ただし、地方研修拠点の維持管理体制については確認できなかった。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし

(2) 実施プロセスに関すること

- 1) 研修を六大林業事業の実施形態にあわせて組み替えたことにより、円滑な研修実施が可能になった。
- 2) 研修アンケートに記載されたコメントを基に、研修の計画を改善することにより、より適切な内容の研修となった。
- 3) 各県集コースの中に、伝達・普及研修に関する講義時間を設けたことにより、伝達・普及研修の実施が促進された。
- 4) 四川大地震の復興に資するため、2008年度に地震生態回復研修を新規に追加するなど、緊急時に柔軟な措置をとった。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし

(2) 実施プロセスに関すること

特になし

3-5 結論

プロジェクトの実績の面から、プロジェクト目標は達成される見込みである。実施プロセスの面では、プロジェクトは計画通り進捗している。評価5項目の観点では、プロジェクトの妥当性、有効性、効率性、インパクトは高く、自立発展性も概ね見込める。そのため、プロジェクトは予定通り2009年10月に終了する。

3-6 提言

(1) プロジェクト終了までに実施すべき事項

1) 省林業庁の更なる巻き込み

中国では省の独立性が高く、省林業庁の理解を得ることはプロジェクト成果の省内への普及に重要であるため、研修体系の省内への普及、プロジェクトで実施した研修の省研修計画への組み込み、研修予算の確保などについて、地方研修拠点は省林業庁の関係部署と方策を積極的に協議する。

2) 上位目標達成に向けた方策の検討

管理幹部学院は、成果発表会等を通じてプロジェクト成果を拠点対象省以外に紹介するとともに成果普及のための必要な方策を検討する。

3) 地方研修拠点の機材の維持管理体制の確認

今回の評価調査では時間の制約上、地方研修拠点の機材の維持管理体制の確認を十分行えなかったため、管理幹部学院はプロジェクト終了までに地方研修拠点の機材の維持管理体制を確認する。

4) 日中の林業動向情報の充実

プロジェクト・ホームページは日中の林業関係者によく活用されており活用ニーズが高いため、プロジェクトはホームページの日中の林業情報を更に充実させる。

(2) プロジェクト終了後もプロジェクト成果の持続性を担保するために実施すべき事項

1) 上位目標達成のための方策の実施

管理幹部学院は上記(1)の2)で検討した方策を実施し、プロジェクト成果の普及に努める。

2) 伝達普及研修の継続実施

管理幹部学院及び地方研修拠点は引き続き効果的な伝達普及の方法を検討し、研修実施後は伝達普及研修を実施するよう研修参加者に指導を行う。

3) 県レベル以下の林業分野の人材育成

プロジェクトを通じ、県レベルの林業分野の研修が実施され、人材育成の効果が上がっているが、六大林業事業の効果的実施のためには、県レベル以下の林業分野の人材育成も重要であり、管理幹部学院及び地方研修拠点はこれらのレベルの人材育成の方策も検討していく。

4) 研修機関のネットワークの維持・強化

プロジェクトにおいて管理幹部学院及び地方研修拠点によるネットワーク協調委員会は連携強化、情報共有等で非常に有益であった。プロジェクト終了後も管理幹部学院はこのようなネットワークを既存の林業研修拠点協力ネットワークを通じ、継続、発展させていく。

5) 日中林業協力の拠点機能の更なる強化

プロジェクト終了後も管理幹部学院は日中林業協力の拠点として日中林業生態研修センターを維持し、様々なルートを通じて日中の交流を深めていく。

6) 国家林業局関連部署による指導・支援の継続

国家林業局の関係部署(国際合作司、人事司、計画資金司、六大事業弁公室)による指導・支援はプロジェクトの研修を行ううえで有用であったため、プロジェクト終了後も管理幹部学院は国家林業局の関係部署との協力関係を継続、発展させる。

3-7 教訓

(1) 研修参加者のニーズを踏まえた柔軟な研修内容の改善

プロジェクトでは、研修実施前にニーズ調査を行うとともに研修終了後にアンケートを行って研修参加者の意見を聞き、研修内容を参加者のニーズに応じて改善してきた。このような事前のニーズ調査や研修後のアンケートは研修内容改善に有用である。

(2) 研修範囲の適切な設定

複数省を対象とした広域研修では参加者の対象範囲が広すぎると地域性が異なり参加者の各ニーズに対応することが困難なケースもあった。そのため、プロジェクトでは研修の対象範囲を地域性やニーズに合わせて設定することとし、研修効果が高まった。このように研修を実施する

場合は対象範囲は地域性やニーズが共通する範囲とするとよい。

(3) 現状に合わせたアプローチの変更

プロジェクトでは当初六大林業重点事業の横断的研修を実施予定であったが、事業に関する行政の流れに合わせて、事業別の研修に切り替えた。このように中国の行政の実情に基づく研修としたことにより、国、省レベルの各弁公室の役割が明確となり、スムーズな研修の実施に役立った。

(4) 実態に合わせたマニュアルの作成

プロジェクトでは省の研修マニュアルを作成する際に、プロジェクトの指導の下、地方研修拠点が研修マニュアルを作成し、マニュアルを基に省自主研修を実施し、その結果に基づき研修マニュアルを改訂した。このように実際の研修を経てマニュアルを改訂する手順を踏んだことにより、各省の実態に応じたマニュアルを作成することができた。

(5) 日本人専門家とカウンターパートの効果的な情報共有

日本人専門家とカウンターパートは大部屋の執務室で向かい合って仕事をする体制をとっており、また週 1 回日本人専門家とカウンターパートによる定例会議が開かれており、このような体制によって意思疎通がスムーズに行われ、効率的なプロジェクト運営が行われた。

(6) 日中双方の関係機関による支援

本プロジェクトの実施においては、中国では科学技術部、国家林業局が、日本では在中国日本大使館、林野庁、環境省、森林総合研究所などの関係機関がプロジェクトを重視し、必要な助言や支援を行った。このような関係機関による支援がプロジェクトの円滑な実施に貢献した。

3-8 フォローアップ状況

特になし。